



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東大

上場会社名 中外鉱業株式会社
コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 道明

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長 (氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	15,981	△1.5	70	—	43	—	△270	—
22年3月期第2四半期	16,222	△26.4	△590	—	△615	—	△627	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△0.93	—
22年3月期第2四半期	△2.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,492	7,386	87.0	25.50
22年3月期	8,565	7,656	89.4	26.43

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,386百万円 22年3月期 7,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,600	9.6	280	—	210	—	190	—	0.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 289,747,982株 22年3月期 289,747,982株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 86,415株 22年3月期 85,854株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 289,661,748株 22年3月期2Q 289,664,178株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興諸国の好調な需要による輸出の増加や企業収益の改善などにより一部回復の兆しが見えつつあるものの、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念や為替相場変動、依然として厳しい雇用情勢などにより、いまだ予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が上昇基調にあったことから、営業利益は前年同期に比べ改善したものの、金生産能力に見合った原料の集荷量が当初見込みを下回ったことにより、業績は低調に推移いたしました。不動産市況においては、一部で不動産価格の底打ちの兆候が見られるものの、資金調達環境の改善の兆しはみられず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業におきましては、中国をはじめとするアジア諸国の経済の拡大に伴う自動車、電気機械等の工作機械の需要増加等、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円高の長期化懸念は払拭しきれない状況にあり、業績は低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期の売上高は15,981,483千円（前年同期16,222,004千円）、営業損益は70,828千円の利益（前年同期590,851千円の損失）、経常利益は43,095千円の利益（前年同期615,937千円の損失）、四半期純損益は270,557千円の損失（前年同期627,934千円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は14,801,840千円、営業損益は54,673千円の利益となりました。

不動産事業におきましては、売上高は25,021千円、営業損益は76,944千円の損失となりました。

機械事業におきましては、売上高は839,193千円、営業損益は8,634千円の利益となりました。

投資事業におきましては、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っており、営業損益は305,278千円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末より72,423千円減少し、当第2四半期末は、8,492,657千円となりました。

増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加（984,672千円から1,639,869千円へ655,197千円の増加）、預け金の増加（1,382,301千円から1,654,200千円へ271,898千円の増加）であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少（2,389,182千円から1,325,545千円へ1,063,636千円の減少）、貸倒引当金の増加（1,354,832千円から1,540,615千円へ185,782千円の増加）であります。

当第2四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末より198,157千円増加し、当第2四半期末は、1,106,410千円となりました。

増加の主なものは、長期借入金の増加（361,719千円から524,986千円へ163,267千円の増加）、資産除去債務の増加（167,688千円の増加）であります。

減少の主なものは、デリバティブ債務の減少（151,100千円から14,040千円へ137,060千円の減少）であります。

当第2四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末より270,580千円減少し、当第2四半期末は、7,386,247千円となりました。

減少の主なものは、利益剰余金の減少（△5,094,381千円から△5,364,938千円へ270,557千円の減少）であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より1,063,636千円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,325,545千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は1,182,747千円(前年同四半期は1,034,073千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損益が260,634千円の損失、売上債権の増加額655,197千円、たな卸資産の増加額207,887千円、預け金の増加額271,898千円に対し、貸倒引当金の増加額172,973千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額136,927千円があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は75,175千円(前年同四半期は87,819千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62,788千円があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は194,286千円(前年同四半期は457,609千円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入250,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより営業利益、経常利益はそれぞれ4,004千円減少し、税金等調整前四半期純損失は140,931千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は165,810千円であります。

当社は、本社及び工場の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

・四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,545	2,389,182
受取手形及び売掛金	1,639,869	984,672
有価証券	4,340	13,796
商品及び製品	868,016	617,672
仕掛品	151,390	341,946
原材料及び貯蔵品	42,992	62,466
仕掛不動産	1,727,161	1,559,587
預け金	1,654,200	1,382,301
デリバティブ債権	23,170	—
その他	34,891	59,056
貸倒引当金	△1,080,655	△926,661
流動資産合計	6,390,922	6,484,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	505,880	456,259
減価償却累計額	△160,687	△144,909
建物及び構築物（純額）	345,193	311,349
機械装置及び運搬具	523,842	523,842
減価償却累計額	△296,923	△270,397
機械装置及び運搬具（純額）	226,919	253,445
土地	826,811	826,811
建設仮勘定	34,650	—
その他	82,330	77,830
減価償却累計額	△60,674	△58,544
その他（純額）	21,656	19,286
有形固定資産合計	1,455,230	1,410,893
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	8,141	8,700
無形固定資産合計	373,141	373,700
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	459,960	440,979
敷金及び保証金	145,699	154,792
その他	16,513	17,713
貸倒引当金	△459,960	△428,171
投資その他の資産合計	273,363	296,465
固定資産合計	2,101,735	2,081,059
資産合計	8,492,657	8,565,080

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,088	15,470
短期借入金	43,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	118,066	84,826
未払金	35,962	45,608
未払法人税等	24,801	34,863
債務保証損失引当金	34,534	37,618
デリバティブ債務	14,040	151,100
その他	34,869	26,638
流動負債合計	327,363	441,125
固定負債		
長期借入金	524,986	361,719
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
債務保証損失引当金	—	15,896
資産除去債務	167,688	—
長期未払金	73,512	77,112
預り敷金保証金	5,826	5,366
固定負債合計	779,047	467,127
負債合計	1,106,410	908,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	△5,364,938	△5,094,381
自己株式	△30,878	△30,855
株主資本合計	7,386,247	7,656,827
純資産合計	7,386,247	7,656,827
負債純資産合計	8,492,657	8,565,080

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,222,004	15,981,483
売上原価	16,161,419	15,248,432
売上総利益	60,584	733,050
販売費及び一般管理費	651,436	662,222
営業利益又は営業損失(△)	△590,851	70,828
営業外収益		
受取利息	215	206
国庫補助金収入	9,473	9,806
違約金収入	7,000	—
その他	5,970	3,825
営業外収益合計	22,658	13,837
営業外費用		
支払利息	3,110	5,509
休山管理費	41,683	32,666
その他	2,951	3,394
営業外費用合計	47,745	41,571
経常利益又は経常損失(△)	△615,937	43,095
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	19,664	18,980
貸倒引当金戻入額	103	17,007
特別利益合計	19,767	35,987
特別損失		
貸倒引当金繰入額	18,243	189,980
前期損益修正損	—	12,809
債務保証損失引当金繰入額	3,237	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,927
特別損失合計	21,481	339,716
税金等調整前四半期純損失(△)	△617,651	△260,634
法人税、住民税及び事業税	10,283	9,923
法人税等合計	10,283	9,923
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△270,557
四半期純損失(△)	△627,934	△270,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△617,651	△260,634
減価償却費	51,797	44,993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,219	172,973
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△16,426	△18,980
受取利息及び受取配当金	△235	△206
支払利息	3,110	5,509
前期損益修正損益(△は益)	—	12,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,927
売上債権の増減額(△は増加)	△47,636	△655,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,338	△207,887
仮払金の増減額(△は増加)	△54,140	1,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,485	6,618
未払金の増減額(△は減少)	△71,232	△3,978
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	—	△23,170
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	—	△137,060
預け金の増減額(△は増加)	△250,000	△271,898
その他	△14,133	40,198
小計	△1,009,151	△1,157,197
利息及び配当金の受取額	207	206
利息の支払額	△3,110	△5,510
法人税等の支払額	△22,017	△20,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,073	△1,182,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△83,826	△62,788
長期貸付金の回収による収入	5,000	—
長期未収入金の増加による支出	△19,664	△18,980
敷金及び保証金の差入による支出	△257	△183
その他	927	6,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,819	△75,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△39,693	△53,493
配当金の支払額	△615	△197
その他	△81	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,609	194,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△664,283	△1,063,636
現金及び現金同等物の期首残高	3,592,453	2,389,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,928,170	1,325,545

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,606,916	268,236	256,164	90,687	16,222,004	—	16,222,004
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	8,530	—	—	8,530	(8,530)	—
計	15,606,916	276,767	256,164	90,687	16,230,535	(8,530)	16,222,004
営業利益(△は損失)	△173,081	△186,077	△135,114	90,687	△403,585	(187,265)	△590,851

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋳金機械等の販売
投資事業	有価証券の保有、売買、運用その他の投資

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鋳金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,801,840	25,021	839,193	315,428	15,981,483	—	15,981,483
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	8,033	—	—	8,033	(8,033)	—
計	14,801,840	33,054	839,193	315,428	15,989,517	(8,033)	15,981,483
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	54,673	△76,944	8,634	305,278	291,641	(220,813)	70,828

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額220,813千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用220,813千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。